

アジア経済法令ニュース No.24-42

添付法令資料 1：韓国地籍再調査に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国金融租赁公司管理办法（目次）

添付法令資料 3：著作権で保護される書籍及び／又はその他の著作物の二次使用ライセンスに
対するロイヤリティ管理に関する2024年6月12日付インドネシア共和国
法務人権大臣規則 No. 15（目次）

添付法令資料 4：ベトナム不動産経営法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024年10月18日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第1799号）
24.10.07 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 公平竞争审查举报处理工作规则
24.10.13 公布 国家市场监督管理总局公告 2024年第45号／同日施行
- 2 关于对美国军工企业及高级管理人员采取反制措施的决定
24.10.10 公布 外交部令第13号／同日施行
- 3 入海排污口监督管理办法（试行）
24.10.02 公布 生态环境部 环海洋[2024]72号／25.01.01 施行
- 4 关于加强社会组织规范化建设推动社会组织高质量发展的意见
24.09.25 公布 民政部等 民发[2024]43号
- 5 关于发布境内生产药品再注册申报程序和申报资料要求的通告
24.10.11 公布 国家药品监督管理局通告 2024年第38号／25.01.01 施行
- 6 长期护理保险护理服务机构定点管理办法（试行）
24.09.23 公布 国家医疗保障局办公室 医保办发[2024]21号／24.12.01 施行
- 7 关于加快公共数据资源开发利用的意见
24.09.21 公布 中共中央办公厅等
- 8 先进安全应急装备推广目录（工业领域 2024版）
24.10.11 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅安全函[2024]377号
- 9 国家高新技术产业开发区综合评价指标体系
24.09.04 公布 工业和信息化部 工信部规[2024]169号
- 10 新材料中试平台建设指南（2024—2027年）
24.09.16 公布 工业和信息化部等 工信部联原[2024]181号
- 11 关于以“多规合一”为基础推进规划用地“多审合一、多证合一”改革的通知

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 银团贷款业务管理办法

24.09.29 公布 国家金融监督管理总局 金规[2024]14 号／24.11.01 施行

2 国务院办公厅转发中国证监会等部门《关于加强监管防范风险促进期货市场高质量发展发展的意见》的通知

24.09.30 公布 国务院办公厅 国办发[2024]47 号

第 3 ロシア

1 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2024 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.97-FZ

一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行

2 広告に関するロシア連邦法律第 40 条、及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2024 年 4 月 23 日付ロシア連邦法律 No.98-FZ

3 ロシア連邦市民の選挙権及び国民投票への参加権の基本的保障に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2024 年 5 月 15 日付ロシア連邦法律 No.99-FZ

公布の日から施行

4 支払不能（破産）に関するロシア連邦法律及びロシア連邦仲裁裁判手続法典第 223 条への変更の導入に関する 2024 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.107-FZ

公布の日から施行

5 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部への変更の導入に関する 2024 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.100-FZ

2024 年 7 月 1 日から施行。ただし、公布の日から 1 か月経過前には施行されない。

6 ロシア連邦租税法典第 2 部第 217 条及び第 284.2 条への変更の導入に関する 2024 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.121-FZ

公布の日から施行

7 ロシア連邦租税法典第 2 部第 251 条への変更の導入に関する 2024 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.123-FZ

公布の日から 1 か月経過後に施行。ただし、企業利潤税の次期課税期間の初日より前には施行されない。

8 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入に

関する 2024 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.119-FZ

- 9 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律第 7 条並びに国家支払システムに関するロシア連邦法律第 10 条への変更の導入に関する 2024 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.122-FZ

公布の日から 1 年経過後に施行

- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 中小企業振興に関する法律施行規則一部改正令
24.10.14 公布 中小ベンチャー企業部令第 93 号 / 24.11.01 施行
- 2 血液管理法施行規則一部改正令
24.10.14 公布 保健福祉部令第 1063 号 / 同日施行
- 3 供託法一部改正法
24.10.16 公布 法律第 20458 号 / 25.01.17 施行
- 4 刑事訴訟法一部改正法
24.10.16 公布 法律第 20460 号 / 25.01.17 施行
- 5 データ産業振興及び利用促進に関する基本法施行令一部改正令
24.10.16 公布 大統領令第 34942 号 / 同日施行
- 6 薬事法施行令一部改正令
24.10.16 公布 大統領令第 34943 号 / 24.10.19 施行
- 7 個人金融債権の管理及び個人金融債務者の保護に関する法律施行令
24.10.16 公布 大統領令第 34945 号 / 24.10.17 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Platform Workers Act 2024
Passed by Parliament on 10 September 2024 and assented to by the President on 30 September 2024; No.31 of 2024
- 2 Insolvency, Restructuring and Dissolution Act 2018 - Insolvency, Restructuring and Dissolution (Official Assignee's Fees) (Amendment) Regulations 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 October 2024 and come into operation on 11 October 2024.; No. S

778/2024

3 Public Trustee Act 1915 - Public Trustee (Fees) (Amendment) Rules 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 October 2024 and come into operation on 11 October 2024.; No. S 779/2024

4 Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2022 - Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2022 (Commencement) (No. 2) Notification 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 October 2024 and Section 20(2) of the Statutes (Miscellaneous Amendments) Act 2022 comes into operation on 15 October 2024 at 12.01 a.m.; No. S 787/2024

5 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Seagate Data Storage Technology Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 October 2024.; No. S 795/2024

6 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Moody's Singapore Pte Ltd — Section 13(12) Exemption) Order 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 October 2024.; No. S 798/2024

7 Personal Data Protection Act 2012 - Personal Data Protection (Notification of Data Breaches) (Amendment) Regulations 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 October 2024 and come into operation on 15 October 2024.; No. S 800/2024

8 Platform Workers Act 2024 - Platform Workers Act 2024 (Commencement) Notification 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 14 October 2024.

The following provisions of the Platform Workers Act 2024 come into operation on 15 October 2024:

- (a) sections 2 to 6, 93 to 97 and 102;
- (b) the First and Second Schedules;
- (c) paragraphs 1(a) and 5 of the Fourth Schedule;
- (d) paragraphs 1, 2(a), (b), (d), (e), (f), (i), (j) and (k), 4, 10(a) and 12 to 16 of the Ninth Schedule.

The following provisions of the Platform Workers Act 2024 come into operation on 1 November 2024:

- (a) Parts 3 and 5;
 - (b) sections 7, 86 to 92, 98, 104, 106, 107, 110, 111(a) and (b), 112, 113, 115, 117, 120 and 121;
 - (c) the Third Schedule;
 - (d) paragraphs 4(1)(b) and 8 of the Fifth Schedule.
- ; No. S 801/2024

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 12025

AN ACT CREATING THREE (3) ADDITIONAL BRANCHES OF THE REGIONAL TRIAL COURT IN THE NATIONAL CAPITAL JUDICIAL REGION TO BE STATIONED IN THE CITY OF MUNTINLUPA, AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR, AMENDING FOR THE PURPOSE SECTION 14(D) OF BATAS PAMBANSA BLG. 129, OTHERWISE KNOWN AS “THE JUDICIARY REORGANIZATION ACT OF 1980”, AS AMENDED

24.10.09 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

2 REPUBLIC ACT NO. 12026

AN ACT CREATING FOUR (4) ADDITIONAL BRANCHES OF THE REGIONAL TRIAL COURT IN THE FOURTH JUDICIAL REGION TO BE STATIONED IN THE MUNICIPALITY OF CALAUAG, PROVINCE OF QUEZON AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR, AMENDING FOR THE PURPOSE SECTION 14(E) OF BATAS PAMBANSA BLG. 129, OTHERWISE KNOWN AS “THE JUDICIARY REORGANIZATION ACT OF 1980”, AS AMENDED

24.10.09 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

3 REPUBLIC ACT NO. 12027

AN ACT DISCONTINUING THE USE OF THE MOTHER TONGUE AS MEDIUM OF INSTRUCTION FROM KINDERGARTEN TO GRADE 3, PROVIDING FOR ITS OPTIONAL IMPLEMENTATION IN MONOLINGUAL CLASSES, AND AMENDING FOR THE PURPOSE SECTIONS 4 AND 5 OF REPUBLIC ACT NO. 10533, OTHERWISE KNOWN AS THE “ENHANCED BASIC EDUCATION ACT OF 2013”

24.10.10 付（大統領の署名なし）／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2024-18

REGULATORY RELIEF ON THE LIQUIDITY REQUIREMENT UNDER CIRCULAR LETTER NO. 2016-41

24.10.10 付／直ちに施行

5 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE
IPOP HL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2024-036
FULL IMPLEMENTATION OF ELECTRONIC CORRESPONDENCE FOR
PATENTS, UTILITY MODELS AND INDUSTRIAL DESIGNS
24.10.16 付/2024 年 11 月 1 日に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 政府調達の実行規則の承認に関するカザフスタン共和国財務相命令
2024 年 10 月 9 日付 No.687 同日法務省登録 No.35238/2025 年 1 月 1 日
から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 スタートアップ案件のエコシステム及びベンチャー融資の更なる発展に係る
措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2024 年 10 月 14 日付 No.PP-357/同月 16 日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令への対外貿易取引に係る外貨管理
の更なる改善に向けられた変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和
国大統領令
2024 年 10 月 14 日付 No.UP-156/同月 15 日施行

第 15 トルコ

- 1 国際労働力法の施行規則における変更の実施に関する労働社会保障省の規則
2024 年 10 月 15 日官報 No.32693/同日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国地籍再調査に関する特別法（目次）

2 中国金融租赁公司管理办法（目次）

3 著作権で保護される書籍及び／又はその他の著作物の二次使用ライセンスに対するロイヤリティ管理に関する 2024 年 6 月 12 日付インドネシア共和国法務人権大臣規則 No. 15（目次）

4 ベトナム不動産経営法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
三富 貴博	弁護士：日本法令担当
宮澤 旭麿	弁護士：日本法令担当
飯田 悠	弁護士：日本法令担当
本間 朋信	弁護士：日本法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。